

【製品評価技術基盤機構】

平成24年度における公益法人等への会費支出の状況

平成25年7月30日修正

	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位:円)	支出先法人が定める 会費一口当たりの 金額、もしくは最 低限の金額 (単位:円)	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等
1	(一財)日本規格協会	研修会参加費	2,306,850	-	6月7日、7月17日、8月10日、8月29日、9月18日、10月1日、12月21日、2月4日、3月15日、3月19日、3月22日、3月27日	<p>当該交付先が主催する工業標準化法及び品質管理に関する研修に参加することにより、試験所・校正機関の認定等の業務の実施に必要な知識を修得するため。</p> <p>(研修7種、のべ20人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「GHSに基づく化学品の危険性情報伝達関連JIS規格説明会」8,925円 × 2人 ○「食品中の放射性物質の測定方法の実際と食品トレーサビリティセミナー」5,250円 × 2人 ○「品質管理セミナー入門コース」35,700円 ○「品質管理と標準化セミナー22日間コース」346,500円 × 6人 ○「一般証明用電球LED(電源電圧50V超)」(JIS C 8158)新規制定説明会 8,925円 × 4人 ○「JIS品質管理責任者セミナー専修科コース」107,100円 ○「再生医療の実用化・産業化に向けた標準化動向説明」5,250円 × 4人
2	(一財)化学物質評価研究機構	研修会委託費	735,000	-	11月30日	<p>当該交付先は科学機器分析(原子吸光分析及びICP発光分光分析)及び高分子材料の機械的特性試験(引張試験、曲げ試験及び圧縮試験)の高度な技術有している。その講義及び実習をもって、技術審査員がJNLAに関する化学品分野の技術を修得するため。</p> <p>(研修1種)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○JNLA技術審査員の実務研修(化学品分)735,000円
3	(一社)日本能率協会	研修会参加費	449,500	-	7月2日、7月31日、10月29日、2月1日、3月1日、3月5日	<p>当該交付先が主催する製品事故の調査・分析に係る手法の活用に関するセミナーに参加することにより、製品事故の調査等業務の実施に必要な当該手法の活用術を修得するため。</p> <p>(研修3種、のべ5人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「製品安全技術作り込みセミナー」78,500円、86,000円 × 2人 ○「電気・電子機器技術者のための製品安全技術作り込みセミナー」78,500円 × 2人 ○「耐用寿命研究会成果報告会」42,000円
4	(一社)日本化学物質安全・情報センター	年会費	250,000	-	2月1日、3月31日 ※分割で交付決定	<p>当該交付先は国内外の化学物質管理に関する法規性等の情報を収集し、情報を発信している。そこに含まれる国内外の行政及び業界の動向に関する情報やトピック、化学物質の安全性及び毒性情報に関する専門誌や学術雑誌の翻訳、抄録等の最新情報を毎月定期的に得るため。</p> <p>(年会費1種)</p> <ul style="list-style-type: none"> 250,000円

5	(公社)日本農芸化学会	年会費・参加費・出展料	196,500	—	11月27日、11月30日、12月26日、2月21日、3月25日	<p>機構の業務活動の成果を広く国民・社会に対して円滑、効果的に普及させるため、各種展示、一般公開等の様々な広報手段を活用し、効果的かつ効率的な広報活動を推進することとしており、当機構の実施する菌株提供業務に係る広報を、当該業務の主な利用者になりうる農芸化学にかかわる企業向けに開催される「日本農芸化学会2013年度大会」へ出展を行った。</p> <p>(学会出展1種、年会費1種、大会参加費3種) ○日本農芸化学会2013年度大会136,500円 ○年会費10,000円 ○参加費14,000円、12,000円、8,000円×3人</p>
6	(一財)日本科学技術連盟	研究会参加費	105,000	105,000	5月7日	<p>当該交付先が主催する製品事故の調査・分析に係る手法の活用に関する研究会に参加することにより、製品事故の調査等業務の実施に必要な当該手法の活用術を修得するため。</p> <p>(研修1種、1人) ○R-Map実践研究会参加費 105,000円</p>
7	(一社)日本化学工業協会	法人会員(年会費)	100,000	100,000	6月15日	<p>当該交付先が主催する化学物質のリスク評価に係る種々の評価技術に関する研修に参加することにより、化学物質の管理等業務の実施に必要な当該評価技術を修得するため。</p> <p>(年会費1種) 平成24年度年会費 100,000円</p>
合計			4,142,850			